



第63回熊日菊池桜マラソン

Vol.53 3月定例会

平成30年5月1日号

トピックス

熊本市議会議長会

P20

一般質問

15人が市政を問う!

P10~18

常任委員会報告

P5~7

可決

平成30年度一般会計予算

P3

きくち

題字／七城小学校6年（平成30年3月現在）
守井 美奏 さん

議会だより

平成30年 第1回 定例会

この定例会では、平成30年度菊池市一般会計予算をはじめ、特別会計予算、条例など42議案が提案され、慎重に審議しました。また、報告が3件あり、議員提出の決議案が1件ありました。追加議案として4件が提出されました。

審議の結果、原案のとおり可決・承認しました。主なものは以下のとおりです。

開催日：2月23日（金）～3月20日（火）

平成30年第1回定例会における主な付議事件一覧及び審議結果表

議案番号	議案名	結果
議案第4号	菊池市地域経済牽引事業奨励条例の制定について	原案可決
議案第8号	菊池市長等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第9号	菊池市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について (P5・6参照)	原案可決
議案第29号	平成30年度菊池市一般会計予算 (P3・4・7参照)	原案可決
議案第30号	平成30年度菊池市国民健康保険事業特別会計予算 (P7参照)	原案可決
議案第31号	平成30年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第32号	平成30年度菊池市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第33号	平成30年度菊池市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第34号	平成30年度菊池市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第35号	平成30年度菊池市地域生活排水処理事業特別会計予算	原案可決
議案第36号	平成30年度菊池市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第39号	第2次菊池市総合計画後期基本計画の策定について	原案可決

賛否表

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 除は除斥

議案	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17	18	19	20
	結 果	表 決 数 賛成 反対	後藤英夫	平直樹	東奈津子	坂本道博	水上隆光	出口一	猿渡美智子	松岡賢一	柁原圭一郎	工藤圭一	城賀典一	大賀慶裕	岡崎俊裕	水上彰澄	泉田栄一朗	樋口正博	木下雄二	山瀬義也	境和則
			議案	対	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席	議席
議案第4号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	可決	17対2	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	可決	18対1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※除斥：議案と一定の利害関係を持つ議員は、当該議案の審議・採決に参加することができない。

上記以外の議案は、全会一致で可決しました。

飲酒運転撲滅に関する決議（抜粋）

交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の実現は、全ての人々の願いであり長年の課題である。特に重大な犯罪行為である飲酒運転による悲惨な死亡事故もいまだ後を絶たない。

昨年11月には本市において、飲酒運転による交通事故により若者が死亡するという悲惨な事故が発生した。このような悲劇は二度と繰り返してはならない。

今まで以上に市民全員が飲酒運転は絶対に許さない、飲酒運転は重大な犯罪であり社会悪であるという意識を持つことが必要である。

よって菊池市議会は、議員自ら市民に対して交通安全意識の徹底を強く呼びかけ、関係機関および団体との連携を強化し、行政をはじめ市民と一体となって飲酒運転の撲滅に向けて全力で取り組むことを、ここに宣言する。

以上、決議する。

平成30年2月23日 菊池市議会

平成30年度予算 可決

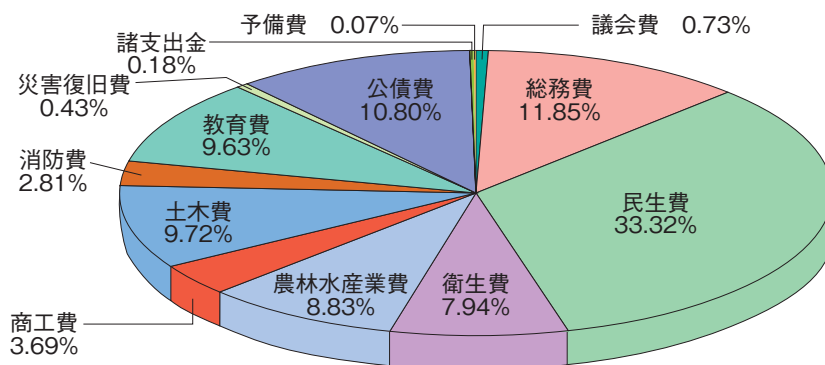
一般会計 292億9,800万円（対前年比 2.3%減）
特別会計 158億1,728万4,000円（対前年比 6.8%減）
水道事業会計 11億1,638万9,000円（対前年比 13.8%増）

一般会計

単位：千円

目的別歳出費目	予算額
議会費	212,941
総務費	3,472,129
民生費	9,761,109
衛生費	2,326,321
農林水産業費	2,586,264
商工費	1,080,951
土木費	2,847,809
消防費	824,070
教育費	2,821,991
災害復旧費	126,986
公債費	3,163,453
諸支出金	53,976
予備費	20,000
歳出合計	29,298,000

目的別歳出予算割合



特別会計

単位：千円

特別会計名	予算額
国民健康保険事業会計	6,661,385
後期高齢者医療事業会計	580,146
介護保険事業会計	5,791,065
公共下水道事業会計	928,408
特定環境保全公共下水道事業会計	473,665
地域生活排水処理事業会計	208,824
農業集落排水事業会計	409,162
特別養護老人ホーム会計	764,629
合計	15,817,284



主 な 事 業

○地方創生推進事業 6,998万7,000円

民泊や農家レストラン等、ツーリズムプログラムの自立に向け支援を行う。

菊池米食味コンクールや九州のお米食味コンクールの開催により、九州の米どころ「きくち」の確立を図る。

菊芋・ヤーコンをはじめとする新たな農産物について、販売先の確保、商品パッケージの開発など、売れる商品づくりを行う。

モニターツアーなど、観光客誘致に向けた新しい旅行商品を展開し、着地型観光を推進する。また、ヘルスツーリズム等も含めたDMOについても検討する。

温泉、診療を組み合わせたヘルスツーリズムを観光商品として確立させる。

まちなかの観光拠点と、旅行者の立ち寄りを促進するため、まちなかの駅、たびの駅を推進する。

菊池一族に関する史跡等をアイテムとして活用する史跡めぐりを、まち歩きだけでなく市内全域に展開する。

菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、総合戦略の変更や、進捗状況の評価・検証を行う。

地方創生における広域連携、官民連携の推進として、女性の活躍をキーワードとした合志市・高森町・上天草市と民間との連携プロジェクトを行う。

○市民広場再整備事業 5億1,189万5,000円

市民等の交流の場として多くの市民や観光客が集い、観光情報を発信する拠点として整備することで中心市街地への回遊性を高め、賑わいの創出と活性化を図る。市民検討委員会で取りまとめた整備内容をもとに、本年度は第2期工事に着手し、平成31年3月の供用開始を目指す。

○民生災害対策事業 2,170万2,000円

平成28年熊本地震により被災され、応急的な住まいでの生活を余儀なくされた世帯に対し、県内の民間賃貸住宅への入居費用や、新たな再建先へ引越す際の転居費用を助成する。

民間賃貸住宅入居支援助成金、転居費用助成金、すまい再建支援事業申請受付嘱託職員報酬等。

○廃棄物処理施設補償経費 3億6,023万6,000円

平成19年3月28日付けで、市と九州産廃(株)において「九州産廃株式会社の最終処分場の操業の短縮及び埋立処分の終了に伴う補償契約書」を締結し、補償金を支払うことを契約している。

これは、平成10年11月17日に熊本県を立会人に、市と九州産廃(株)で締結した環境保全協定書第13条に定める最終処分場における埋立処分の期間を、平成19年3月28日に締結した環境保全協定の一部変更協定書により4年間短縮し、菊池市内での最終処分場の操業を終了することを締結し、同日、市と九州産廃(株)で「九州産廃株式会社の最終処分場の操業の短縮及び埋立処分の終了に伴う補償契約書」を締結したことに伴う補償金の支払い。

平成26年7月14日付けで、市と九州産廃(株)において「溶融キルン式焼却施設の閉鎖等及びこれに係る補償等に関する請求調停事件」について調停成立。平成30年11月17日の溶融キルン式焼却施設の稼働停止及び閉鎖後に補償金を支払う。

最終処分場の操業の短縮及び埋立処分の終了に伴う補償契約内容としては、平成27年度から平成30年度までの4カ年において、年度ごとに定められた補償金を支払うこととなっており、平成30年度支払補償金額は1億8,109万3,000円。

溶融キルン式焼却施設の稼働停止及び閉鎖に伴う補償契約内容としては、平成30年11月17日までに当該焼却施設の稼働を停止し、停止後は当該焼却施設を再び稼働させない。九州産廃(株)から県に対して廃止届が提出され、県において廃止届受の受理が確認されたときは、市から九州産廃(株)へ補償金1億7,914万2,927円を支払うこととなっている。

○各種検診事業 6,460万2,000円

がんや生活習慣病の早期発見・早期治療と重症化予防を目的とした、各種健(検)診を行うことにより、市民の健康づくりやQOL(生活の質)の向上と医療費適正化を図る。

平成30年度は、乳がん検診において菊池郡市医師会立病院のマンモグラフィ装置導入に伴い、個別検診を実施。また、乳がん対策強化事業として、乳がん検診の受診勧奨を強化するとともに、無料クーポン対象者の拡大を行い、乳がんの早期発見・早期治療につなげる。

○農林業後継者対策推進事業 9,440万円

次代の農業を担う者が専業農家として積極的に就農定着し、実践力旺盛な農業後継者へと育成することを目的に、就業した農林業後継者に対し新規農業就業奨励金、農業者結婚祝い金、農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付等を行う。

○高質空間形成事業 1億2,516万8,000円

庁舎と生涯学習センターの間に癒しの空間を演出するため、まちかど広場及び水車の整備と市道巨大琳寺線の道路改良工事を行う。

常任委員会報告

総務文教常任委員会

委員長／水上 隆光 副委員長 泉田 栄一朗 委員／後藤 英夫、平 直樹、松岡 譲、木下 雄二、山瀬 義也

議案第1号 菊池市防災行政情報通信サービスの運用に関する条例の制定について **可決**

昨年11月からきくち防災・行政ナビ配信サービスの運用を始め、この3月まで検証中ですが、本年4月から本格運用を行うにあたり条例を定めるものです。

委員「利用者にと書いてあるが、当初何台予定しているのか。全人口分を用意するのか」

執行部「今のところ台数は758台である。内訳としては区長用に219台、民生委員用に118台、聴覚障害者用に102台、市役所・官公庁用に38台、計477台の配付を予定している。残り281台については、今後配付計画を策定し、配付していく予定である。また防災タブレットに関しては高齢者や聴覚障害者を優先して考えており、スマートフォンに防災アプリをダウンロードできるようにしているので、若い方についてはできるだけ防災アプリの利用をお願いしたいと考えている」

議案第5号 菊池市教育振興小川奨学金条例の制定について **可決**

給付型奨学金制度として菊池市教育振興小川奨学金を設けるにあたり、必要な事項を条例で定めるものです。

委員「年間に何人を予定しているのか」

執行部「高校生10名、大学生10名程度ということで考えている」

議案第43号 工事請負契約の締結について **可決**

市民広場再整備事業における2期工事の契約をするにあたり、議会の議決を求めるものです。

委員「入札に参加した業者の数と落札率はどれくらいだったか」

執行部「応札が2者、落札率は99.9%である」



▲再整備が行われる市民広場

福祉厚生常任委員会

委員長／柘原 賢一 副委員長 出口 一生 委員／東 奈津子、工藤 圭一郎、大賀 慶一、境 和則

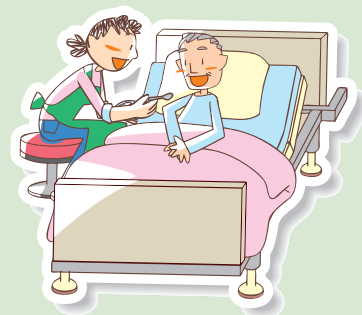
議案第9号 菊池市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について **可決**

介護保険法及び介護保険法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

委員「施設の充実等もあり、お金がかかる現状は否めないと思うが、どこかが負担を増やさなければ、個人の負担が増えてしまう。どうすれば介護費を上げなくてすむと考えているか」

執行部「介護保険の負担割合は法で決められている。介護費を上げないためには、高齢者の健康寿命を延ばすことが大事だと考えており、介護保険を使わない高齢者を多くするための取り組みを地域支援事業で行っている」

反対討論「値上げの理由は、国の制度改正やサービス量の増加によるものとのことだが、年金収入がどんどん切り下げられる中で、さらなる介護保険料の値上げは高齢者にとって重い負担であり、認められない。一般会計からの繰り入れも行って、保険料の軽減、引き下げに努力すべきである」



賛成討論「これだけの超高齢化社会の中で介護の手立てをしていると、どうしてもやむを得ない部分がある。国の政策が変わってきて、もう少し負担が下がるような流れが起きてくればよいが、現状としては国の方針は同じであるため、やむを得ない」
採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

経済建設常任委員会

委員長／岡崎 俊裕 副委員長 坂本 道博 委員／猿渡 美智子、城 典臣、水上 彰澄、樋口 正博

議案第15号 菊池市公園条例の一部を改正する条例の制定について 可決

菊池市公園条例においては、今まで行商や興行を許可する規定がなく、貸し出しができないなどの弊害が出ているため、都市公園条例に基づき許可規定と使用料を追加するものです。

委員「公園を使ったイベントをして出店をしたい場合に、これまでは許可を出せなかったが、今回の条例改正により、できるようになると捉えていいのか」

執行部「鴨川公園等で夏場に子どもたちの利用が大変多くなっているが、アイスクリームの販売をしたいなどの要望がっており、今の段階では許可規定がなく出せなかったため、今回の改正により出せるようにするもの」



▲鴨川公園

予算決算常任委員会

委員長／大賀 慶一 副委員長 工藤 圭一郎 委員／議長を除く17名

議案第19号 平成29年度菊池市一般会計補正予算（第7号） 可決

●繰越明許費のきくち映画祭事業 300万円

委員「菊池映画祭は平成30年度の事業ということだが、なぜ30年度の予算であれば済むのに29年度の補正予算で上げ、繰越明許するのか」

執行部「菊池映画祭の実行委員会が2月14日に組織され、協議した中で2月23日に日程が決定している。平成29年度と平成30年度にわたっての事業で計上しているが、実施日が4月7日なので、音響など契約をするためには必ず財源的な裏付けがないと契約できないため、平成29年度で計上しており、支払いは平成30年度になる関係上、繰越明許にあげている」

●観光費の工事請負費 3,611万1,000円の減額

四季の里旭志の施設改修を図る予定でしたが、財源としていた辺地対策事業債が満額つかなかったことから一部の工事を来年度に行うよう減額するものです。併せて繰越明許費の自然保養ゾーン整備事業4,101万5,000円を廃止するものです。補正予算額と繰越明許費の差額については、四季の里旭志の温泉ポンプに不具合が出て現在使用できないため、急遽温泉ポンプの引き上げ工事を行う費用に充てるものです。

委員「通常ポンプの入れ替えは10年に1回と言われているが、ポンプの引き上げだけで500万円かかり、さらに入れ込みにお金がかかるとなると、とても民間では採算ベースに合う話ではない。四季の里はロケーションが売りで、温泉だけにこだわらず、将来的にどうするか考えるべきではないか」

執行部「現在のところ修理を考えており、経営の問題もあるが、四季の里については菊池のアウトドアの推進の場所と捉えており、活用していきたいと考えているため、さまざまな角度から研究していきたい」

議案第27号 平成29年度菊池市特別養護老人ホーム特別会計補正予算 (第4号) 可決

委員 「居宅介護も施設介護も利用者が減っているとのことだが、ニーズは伸びているのではないかと減った原因は何か」

執行部 「居宅介護については、民間の施設がたくさんできており、利用者の奪い合いといった状況のため、ここ数年は利用者の減少傾向にある。施設介護については、待機者もいる状態だが、嘱託職員の不足のため、十分に入所者を受け入れられないためである」

議案第29号 平成30年度菊池市一般会計予算 可決

●新環境工場等整備促進事業のコミュニティバス試験運行補助金 1,450万円

委員 「今回の試験運行については市の負担は最終的にはないとのことであるが、期間はどれくらいするのか。もし、試験運行によって地元の方がこれを運行してほしいとなった場合、負担はどうなっていくのか」

執行部 「コミュニティバスの運行については6ヶ月を想定しており、今回はあくまで貸切バス方式で運行する。一定の乗車が見込める場合のみ熊本電鉄バスで正式に運行する約束は取り付けているが、当面、環境保全組合と協議が成立しているのは試験運行に関しての費用ということになっており、将来的な負担についてはまだ協議を行っていない」

●扶助費の生活保護扶助費 7億906万8,000円

委員 「どんどん生活は厳しくなっているため、必要な人の数は増えていると思う。本来受けるべき方のうち、実際にどのくらいの方が生活保護を利用しているのか。この捕捉率を市では把握しているか」

執行部 「市では捕捉率を把握していないが、生活困窮事業を平成27年度から実施し、生活保護に至る前の支援を強化することにより、保護に至る方の数を少なくするよう努力している」

●地方創生推進事業のインターネットショップ運営管理委託料 2,262万6,000円

委員 「委託料2,262万6,000円から歳入のまるごと市場収益金1,500万円を引いた、実質700万円程度が市の負担分となるが、まるごと市場が生産者から仕入れるときに各物産館が手数料を引いていると益金が出ているわけで、その一部をまるごと市場の運用金に充てれば市の負担がなくなる。そういうこともそろそろ考えていくべきではないか」

執行部 「市も最終的にはインターネットショップは独立を目指しているため、独立するためには採算制を考えていく必要があると、各物産館とも手数料の見直し、統一も含めて今後検討していく」



▲インターネットショップ

議案第30号 平成30年度菊池市国民健康保険事業特別会計予算 可決

委員 「いよいよこの予算から国保の都道府県化が始まっていく。今回は保険料の据え置きとなったが、今後の見通しはどうなっているのか」

執行部 「初年度の納付金は18億3,000万円程度の支払いで、プラス・マイナス・ゼロぐらいでいくと思うが、被保険者の数や所得の減少があった場合で推計すると、2年目か3年目ごろからマイナスに転じていこうと考えている。平成31年、平成32年にかけて税率の見直しを図らなければならないと思うが、まずは平成30年の実績を見てから方向性を出していきたい」

反対討論 「今の市民の生活実態に照らせば据え置きでなく引き下げである。法定外の繰り入れを行って引き下げるべき」

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

熊本地震からの復旧・復興特別委員会の中間報告 (抜粋)

熊本地震からの復旧・復興特別委員会は平成28年6月に設置し、これまで11回にわたり委員会を開催してきました。

平成28年7月8日に第1回の委員会を開催しました。

はじめに執行部より、熊本地震の本市の災害状況等についての報告を受け、質疑を行ったあと、特別委員会の今後の進め方について議論をいたしました。

第3回の委員会では、8月12日に市長に申し入れた事項について市長から考え方を聞きました。

1番目の復興基金の創設及び公共性の高い施設について、復旧に向けて手厚い補助を実施することについては、復興基金について国・県の検討が終わっていないので動向を見極める必要がある。

2番目の被害を受けられた方への早期の支払いについては、既に実施している、また今回の補正の中で対応している。

3番目の各コミュニティへの見舞金の支払いについては、6月定例会で提案したがさまざまな課題をいただいたのでバランスの取れたものにしたい。

4番目の復旧・復興専門部署の設置については、既に罹災証明調査室を設け選任スタッフを5名配置しスピードアップを図っているとの回答がありました。

第9回の委員会では委員全員で被災住家・畜舎・消防詰め所・商店の現地調査を行いました。そこで直接被災された建物の現状を見て、被災されている方々との会話等を通して何が足りないのか、議会としてどうすべきなのか調査をいたしました。

第10回の委員会では執行部からの報告の後、復興が遅れている案件について、国に対して新たな支援を求める要望書を提出することを確認しました。

主な要望事項については次のとおりです。

- ・ 畜舎、作業所、機械倉庫等についての繰越への対応について
平成29年度中に完成が見込めないことにより、平成30年度へ事故繰越の扱いをお願いしたい。
- ・ 中小企業等グループの施設等復旧整備補助事業の延長について
個々の事業所の復旧に至っていない状況であり、グループ補助金の期間延長をお願いしたい。
- ・ 平成29年度で終了する仮置き場の補助事業の延長等であります。

以上の要望書を平成30年1月24日に国会議事堂内、参議院会議室において熊本県選出の参議院議員の松村祥史議員、馬場成志議員及び藤木眞也議員に要望しました。

その後、衆議院会議室において、地元選出の坂本哲志衆議院議員にも要望し、坂本衆議院議員を通じ震災復旧の関係大臣への要望書を渡しました。

最後に、熊本地震から早2年を経過しようとしている現在、復旧・復興は道半ばであります。議会として引き続き本市の復旧・復興のため努力することを再確認しまして、熊本地震からの復旧・復興特別委員会の中間報告といたします。



▲現地調査の様子

熊本地震からの復旧・復興特別委員会
委員長 山瀬 義也

企業誘致促進特別委員会の中間報告

(抜粋)

企業誘致促進特別委員会は執行部の企業誘致への取り組みを促し、側面的に支援するため設置されたものであります。

平成28年10月21日に第1回目の委員会を開催しました。

最初に、菊池市内にある11の工業団地及び立地企業の状況について説明を受けました。委員より菊池テクノパークの状況について質疑があり、執行部から「県が誘致を進めているが現在のところ決まっていない」との答弁がありました。

次に本市企業誘致促進に係る優遇制度等について説明を受け、田島工業団地への進出状況について報告を受けました。

平成28年10月27日から28日にかけて、正副委員長と企業誘致対策室の同行を受け、県選出国会議員及び経済産業省に対し、地元の状況を報告しながら要望活動を行いました。

平成29年11月1日から2日にかけて、正副委員長と企業誘致対策室の同行を受け、山梨県身延町の中学校跡地を利用した誘致企業の視察と県選出国会議員を訪問し、意見交換を行いました。

平成29年度の第1回目の委員会は平成29年11月21日に開催いたしました。

最初に、各工業団地及び立地企業について、執行部より菊池市内の工業団地の主な進出企業や立地状況の説明があり、本市工業団地への進出企業数は現在55社、工業団地以外は17社であることが報告されました。

次に、企業立地件数について、平成29年10月末現在で新設1件、増設4件、立地にかかる投資額は56億7,400万円、立地に係る雇用計画は過去最高の469人との説明がありました。委員より「企業を誘致するためには人材の確保が重要であるので、Iターン・Uターンする人への企業のPR、高校生をターゲットにして近くの高校に職場体験を促すなど、高校と話をしてほしい」との意見があり、執行部から「昨年に続き本年6月にも高校生を対象に菊池郡市で説明会を開催した」との答弁がありました。

次に、田島工業団地への進出決定状況について経済連、阿蘇製薬、二フコ熊本の操業開始時期等の報告がありました。

平成29年度の第2回目の委員会を平成30年2月20日に開催しました。

協議内容は、平成28年度と平成29年度の活動についての確認と、執行部から現時点での本市における企業誘致の状況等の報告を受けました。委員より「働き手が少ないため、外国人労働者を雇用されているが、住んでいる場所によってはいろいろな問題も出てきているので、積極的に行政が間に入ってほしい」との意見があり、執行部から「地域住民とのトラブルを防ぐために企業から相談があった場合については、すべて市も間に入っている」との答弁がありました。

以上、これまでの活動経過をご報告いたします。



▲田島工業団地の開発の様子

企業誘致促進特別委員会
委員長 木下 雄二

15人が市政を問う

一般質問

質問者	質問事項	P	質問者	質問事項	P
①城 典臣	1. 閉校跡地の利用について 2. 中山間地支援策について 3. 旧市営牧場について 4. 所有者不明の土地問題について	11	⑨猿渡美智子	1. 子育て支援について 2. 男女共同参画の推進について 3. 防災士500人体制について	15
②平 直樹	1. 防災計画について 2. 病児・病後児保育について 3. 菊池白龍について	11	⑩後藤 英夫	1. 運転免許の自主返納と公共交通のあり方について 2. 学校教育における食育の推進について 3. 大琳寺区の道路整備について	15
③水上 隆光	1. 一票の格差と地方の再生について 2. 旭志の将来について 3. 防犯カメラについて 4. 婚活について 5. 職員の残業について	12	⑪坂本 道博	1. 農政関連の補助事業と職員負担への対応について 2. バス路線の再編について	16
④工藤圭一郎	1. 橋りょう整備について 2. 道路整備について 3. 施政方針について	12	⑫樋口 正博	1. 平成30年度施政方針と江頭市長ローカルマニフェスト	16
⑤泉田栄一郎	1. 観光戦略について 2. 市の政策における方針・計画について 3. 企業誘致について 4. 施政方針について	13	⑬岡崎 俊裕	1. 職員採用について 2. 人事管理について 3. 花房振興対策について	17
⑥東 奈津子	1. 国民健康保険税について 2. 介護保険制度について 3. 子育て支援の拡充について	13	⑭大賀 慶一	1. 観光の振興について 2. 若手農業者の育成について 3. 施政方針について	17
⑦出口 一生	1. 交通安全と高齢者の運転免許返納について 2. 公共交通サービスについて 3. 菊池市の財政状況と財政計画について	14	⑮木下 雄二	1. 交通安全対策について 2. 職員研修について 3. 防災、消防施設の整備について 4. 竜門ダム市町村交付金について 5. ポケットパーク足湯、ラブベンチ、公園について 6. 生涯学習センター、図書館について 7. 水迫地区の活性化について	18
⑧境 和則	1. 施政方針について 2. 慰霊碑移転について	14	<p>議会をインターネットで!!</p> <p>菊池市議会ホームページより 議会録画中継がご覧になれます。</p>		

城 典臣議員

閉校跡地の利用について



城 迫水小跡地に進出

を計画している福岡の企業の概要、及び事業計画並びに地元との協議の進捗状況は。

政策企画部長 企業は、福岡県内に本社を置き、従業員数が約500名、卸売業及び食品加工製造を行われている。

事業計画は、校舎では地域食材を使ったカフェレストランとして、また、グラウンドでは、ヒクイドリ科に属する鳥の一種である「エミュー」を飼育し、体育館をエミュー関連の加工工場とするなど、工場見学可能な観光スポットとしての拠点づくりを計画されている。

地元への説明は、昨年12月以降、校区区長会への説明を2回行い、企業

が福岡県内で経営されているカフェレストランや佐賀県基山町のエミューの飼育施設などの現地視察を行った。今後、重味・水迫地区の住民の皆様への説明会を3月6日と7日の2日間の日程で開催することとしている。

中山間地支援策について

城 買い物困難地域を

支援する移動販売を民間が始めているが、その事業の内容と、第三セクターでの移動販売の進捗状況は。

経済部長 民間では市

内のスーパー「サニー」が、本年1月中旬から移動販売車による巡回を開始され、毎週木曜日に龍門地区を訪問されている。

第三セクターによる移動販売計画は、移動販売を実施するに当たっての移動販売車の購入とあわせ、販売商品や販売ルート、また、実施する曜日など、より具体的な内容について、現在、協議を重ねら



▲迫水小学校跡地

旧市営牧場について

城 保安林指定及び森林整備センターとの分収

林整備センターを現在進めていると思うが、進捗状況を示せ。

経済部長 保安林指定

は、平成29年6月16日付で官報に告示され、保安林の指定がなされている。分収造林契約は、昨年10月末に市と造林者の菊池森林組合との連名で、分収造林契約申込書を森林整備センター熊本事務所へ提出している。

現在の状況としては、林野庁において事業評価中であり、評価結果は、早くても本年4月以降となり、事業に適合すると判断されれば、その後、契約となる予定である。

防災計画について

平 直樹議員



平 菊池市地域防災計画

(震災対策編)において、もしも議会中に想定外の大地震等が発生し、庁舎が倒壊して機能しなくなった場合、指揮権や指揮系統はどうなるのか。

総務部長 災害発生に伴う業務継続計画の重要な6要素として「首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制を定める」とされており、本市地域防災計画において、災害対策本部開設時の市長不在事業の指揮順位として、まず副市長、そして教育長、次に総務部長と定めている。

議場が倒壊したときについては、一定の基準を整理しているものの、その災害対応の職員の参集状況に応じた代理順位を定める必要があるため、今後、調査研究したい。

病児・病後児保育について

平 今後、適正な利用料金をいただくながら、事業を拡大する考えはないか。

健康福祉部長 病児・病後児保育の利用の状況並びに対象家庭の要望等を精査し、増設の必要性も含めて、今後、検討していきたい。

菊池白龍について

平 今年参加した「ふるさと祭り東京」での予算額と財源内訳は。加えてその結果を今後どう市の発展につなげていくかと考えているのか。

経済部長 当初予算において、765万円を計上している。財源内訳は、国の補助金(地方創生推進交付金)が約2分の1充当されるので、決算見込みが大体650万円程度と想定され、320万円が補助金で、残りの330万円が市の負担となるかと思う。

市長 白龍会の活動をどうビジネス化していくか。



▲菊池白龍(ふるさと祭り東京2018)

か。経済につなげていくか。それは白龍会だけではなく、菊池市の観光にどうつながっていくかということは極めて大事であり、これをビジネス化していくのは、民間の方が主体となって具体化をしていただかなければならない。私も、そのための舞台づくりを一生懸命お手伝いしてきたし、今後も全力でサポートしていく。

既にいろんなアイデアが白龍会で挙がっており、ファンクラブをつくりたいとか、グッズ販売も考えたいとか、白龍まつりの体験自体を一つの商品にしたいというふうな、大変すばらしいアイデアも、今、若い人の間から挙がってきている。

これからも観光の大きな起爆剤の一つとして、十分に期待しており、引き続き、官民協力しながら進めていきたい。

旭志の将来について



地域の活性化につなげていきたい。

防犯カメラについて

水上 旭志支所周辺の5年後は、どういうイメージなのか。新支所の建屋の平米数は。また、旧太陽の家はグラウンド、体育館、プールに囲まれているが、合宿所として使えないか。

総務部長 旭志支所庁舎の規模は、400㎡程度の面積を想定しているが、詳細な諸室の配置や面積は、今後の設計段階において検討していく。

健康福祉部長 旭志老人憩いの家は、これまでの施設の整備・改修の経緯及び管理運営状況を鑑みると、スポーツ合宿などでの使用は難しい状況であるが、支所施設の改修により、今後、支所を中心とした利活用を検討し、地域交流の場として、

市長 平成29年11月16



▲旭志多目的研修センター

水上 庁舎、学校等には防犯カメラはあるが、公共施設、道路にはないと聞く。再整備が行われている市民広場、山開きとなる菊池溪谷、また主要道路には設置すべきと思うがどうか。

総務部長 防犯カメラは、犯罪防止や行方不明者捜索など、有効であるので、今後、運用面や維持管理の財政負担など他自治体の事例も参考に検討したい。

一票の格差問題と地方の再生について

水上 都市部への人口流出が続けば、地域間の不平等が極限に達し、人口が多いところに政治が独占される。首長連合で国、県に一票の格差と地方の再生の矛盾を訴えるべきと思うが。

市長 平成29年11月16

日付で、「過度な一極集中を是正する地方創生への取り組みは、喫緊の課題であり、地方の活性化を図るためには、各地域の声を国政に直接的かつ確実に反映させることが重要である。合区による参議院選挙は、公職選挙法の附則に基づく抜本的な見直しが行われるまでの間のもっとされておられ、速やかに合区を解消し、地方の多様な意見を確実に国政に反映することのできる地方創生にふさわしい仕組みを構築することを強く求める」という内容の決議文を、全国市長会の正副会長が菅官房長官を始め政府や与党の幹部に対し、面談の上で要請をしている。

この市長会の決議に関しては、私も賛成を投じたところである。

合志川橋、原植木線工事の進捗状況について



工藤 県道原植木線道路改修工事の進捗状況と課題について

工藤 橋の改修工事の事業計画と、迂回を余儀なくされる市民への安全対策について

建設部長 県に確認したところ、合志川橋の架け替えについては、平成28年度に仮設歩道橋を設置し、下水道管等の橋梁添架物の仮設工事まで行っており、供用開始前に十分な安全対策を講じる予定とのことであった。

現在、国道387号に工事期間中に使用する臨時のバス停留所を施工中である。平成30年度より旧橋の撤去に着手して、以後、下部工、上部工、それから交差点部の改良工事と、順次施工を進め、早期の供用開始を目指しているとのことであった。

工藤 米日本一戦略の施策の中で、米食味分析鑑定コンクール国際大会において、3年連続の金賞を受賞した「日本一の米」を食べることのできるお店について

経済部長 日本穀物検定協会の最高評価である



▲合志川橋の仮設歩道橋

建設部長 県に確認したところ、県道原植木線の吉富工区については、平成16年度より事業に着手して、これまで約1kmの整備を終えている。現在、JA菊池泗水中央支所に隣接する県道辛川鹿本線との交差点部の用地交渉を鋭意進めているとのことであった。

現状の課題としては、用地交渉について時間を要しているとのこと、引き続き粘り強く交渉を進めていくとのことであった。

特Aを受賞している七城米を中心に、七城メロンドームと七城温泉ドームのレストランや、菊池どんぶりスタンプラリー参加店舗を初め、市内多くの飲食店・旅館などにおいて菊池米を使用されている。

そのほかに、菊池米食味コンクール上位受賞米等については、米どころ菊池のPRと地産地消の推進を図るために、商工会、旅館組合、観光協会などの関係機関とおしい菊池米を食べていただくための協議を重ねている。

各物産館での販売促進のほかに、宿泊先の旅館でも上位入賞米の菊池米をお土産として購入できるようにしたいと考えている。

泉田 栄一朗議員

事業計画のコンサルタン ト委託について



されているかなどについて検証している。費用対効果の分析はしていないが、策定した計画は、市政を運営するに当たって重要な方針となるので、効果的に推進している。

「西郷どんのルーツは菊池一族」観光戦略のチャンスに！

泉田 本市の事業計画数と、その中でどのくらいの事業をコンサルタン卜企業に委託しているのか。また、その委託料の総額は。コンサル利用後の評価や費用対効果の検証はどうなっているのか。

政策企画部長

策定中

の計画を含めると42の計画があり、うち20の計画をコンサルタン卜に委託している。平成29年度までの委託総額は約2億500万円である。

委託した計画については、事後検証を行える性格のものでは基本的になく、計画策定のプロセスの中で、土木や農業分野など専門性や技術が生かされているかとか、あるいはアンケート調査などで寄せられた市民の声を専門的な知識によって分析され、計画の中に反映

泉田 西郷隆盛が菊池一族の末裔であることをアピールし、西郷どんブームを観光戦略にする考えはあるか。

経済部長

大河ドラマ

「西郷どん」の放映を契機として、市民に西郷家と菊池一族のつながりを知ってもらうとともに、菊池溪谷や桜を見に来られた観光客に、町なかに立ち寄ってもらい、滞在時間を増やし地域の活性化につなげていくことを目的として、今年の4月から7月にかけてわいふ一番館において「西郷どん」の企画展を実施する。

「企業誘致の進捗状況は」

泉田 田島工業団地と花房台の企業誘致が決ま



▲西郷隆盛祖先発祥の地

り、住民が注目している4社それぞれの操業開始時期と雇用人数を示せ。

経済部長

熊本県経済

農業協同組合連合会は、今年の4月上旬に操業を予定し、従業員予定者数は約10名となっている。阿蘇製菓(株)は、来年4月上旬の操業を予定し、従業員予定者数は、約19名となる見込みである。(株)ニフコ熊本は、来年3月上旬の操業を予定し、従業員予定者数は約400名となり、うち300名は現在の合志工場からの移転で、あとの100名は将来的な新たな雇用計画となっている。

政策企画部長

(有)竹内

園芸の新規雇用従業員数は、正社員40人、パート従業員100人の計140人を予定し、本年4月の工事着工に向けて、土地の売買についての協議を進めている。

東 奈津子議員

一般会計からの繰り入れも行って介護保険料の値上げはすべきではない。引き下げを！



減するなど、介護保険法に基づく低所得者対策を実施している。

国民健康保険税について

東 4月からの介護保険料は、年間平均で7、200円もの値上げとなっている。サービスの給付は引き下げられる一方で、保険料は逆に上がっている。介護保険料においても高齢者の負担は大きい。一般会計からの繰り入れも行っていくべきであると思うがどうか。

市民環境部長 歳入不足が生じた場合は、国保財政調整基金が1億6、000万円ほどあり、その繰り入れを行うが、一般会計からの法定外の繰り入れについては、国保者以外の市民の負担が生じることとなるので、現在のところ考えていない。

市長 既に低所得者対策としては、所得等を考慮して段階設定した介護保険料、それから、介護サービスを利用する方の居住費や食費の負担を軽

の保健指導を行い、医療費の抑制を図り、税率の引き下げができるように努力したい。



子育て支援の拡充について

東 高校生を持つ家庭は経済的負担が一気に増えるときである。子どもの医療費の助成を高校3年生まで引き上げるべきと思うがどうか。

市長 中学3年生までの子ども医療費の全額助成を開始したのが去年の12月のことであり、まずはこの中学3年生までの子ども医療費の実績等を踏まえ、県からの助成の動向等も確認しながら、中学3年生までの医療費を検証していきたいと考えている。

菊池市の財政状況と財政計画について



出口 人口が1万人以上も多い合志市に比べて、人口が少ない本市の歳出決算総額が合志市より多いのはなぜか。

総務部長 一般的な要因は、まず、面積が、本市は276・85km²に対し、合志市は53・19km²で、約5・2倍の開きがある。よって、維持管理する道路延長・面積も、約2倍以上の開きがある。

出口 国の歳出は、急速な高齢化に伴い社会保障費が毎年約1兆円増えるの見込まれ、歳入は税収が5割程度で、5割弱は将来世代の負担となる借金である。そのような状況の中、本市の合併時の平成17年、また、それ以降、5年ごとの一般会計の歳出決算総額はどのようになっているのか。

総務部長 一般会計の歳出決算額については、平成17年度は246億3,759万8,000円、平成22年度は262億4,904万9,000円、平成27年度は287億7,356万6,000円となっている。

平成27年度の土木経費の決算額で比較すると、本市が22億3,115万2,000円に対して、合志市は13億8,002万円で、約8億5,000万円の差額となっている。

また、農家戸数は約4・2倍、田畑の面積も約3倍となっており、農業経費の決算額で比較すると、本市が25億5,831万2,000円に對して、合志市は3億6,555万1,000円で、約21億9,000万円の差額となっている。



このように、面積や産業構造等の違いによって歳出総額に差が出るものと考えている。

出口 国の補助制度などに安易に飛びつかず、地域の実情に合った施策を編出し、地道に取り組んでいる自治体もある。今後の財政運営に対する政策的な市長の考えを聞

市長 平成30年度の基本の柱は、収入を増やし支出を節約する「財政面の健康づくり」である。次世代に向けて、持続的かつ安定的に公共サービスを提供することができよう、財源の確保と適正な市民サービスの維持・向上を図って、財政基盤の確保に努めていきたい。

慰霊碑移転について



の移転には移転予定地の相続人確定や移転のご了解、それから移転方法などを始めとするさまざまな課題があるので、具体的な対応策について検討していきたい。

境 慰霊碑移転について

境 農業はただ生産をするだけではなく、地域を守る多面的要素があることを考え、市独自の支援策を考えるべきと思う。耕種農家の支援対策の考えはないか。

経済部長 耕作放棄地解消事業を始め、農地や農業用施設等の保全活動を支援する多面的機能支援事業、中山間地域等直接支払制度事業を国・県・市で支援している。

市の単独事業としては、認定農業者が市内の農地を借り受けた場合に、その面積に応じ補助を行う認定農業者規模拡大推進費補助金や、担い手の育成支援のための新規農業



▲殉国の碑（七城）

就業奨励金の交付を行っている。

市の単独補助や国・県事業への上乗せ支援は、経済状況の急変や災害など特異な事態が起きた場合は別として、市全体のバランスや財政状況等を考慮すると難しいものと考えている。

境 地元企業への就職を促すため、地元企業に就職した場合は、奨学金を免除するなどの支援ができないか。人口増にもつながると思うが。

経済部長 若者の定着促進や地元雇用につなげるためには、どのような取り組みが効果的であるか見定める必要がある。まずは実態の把握や関係部署との調査・研究が必要であると考えている。

猿渡 美智子 議員

子育て支援について



目のない支援を行うことを想定している。

猿渡 「子育て世代包括支援センター」を整備

していく方針が出ているが、どのような業務を行うのか。

健康福祉部長 具体的な業務は、保健、医療、福祉、教育など多くの部署に渡っている子育ての相談窓口を一元化し、専門職員を配置し、サービスについての情報の提供や相談を行うとともに、必要に応じて支援プランを策定し、関係部署との連携や関係機関との連絡調整を行うことで、妊娠から子育てに対する切れ

猿渡 市民にとって利用しやすい相談窓口にするために、どのような配慮をしていくのか。

健康福祉部長 まず、子ども連れで気軽に訪れることができるような相談窓口にすること。次に、

プライバシーに配慮し、相談スペースを確保することや、必要に応じて電話や訪問での相談にも対応できること。そして、

母子保健や子育て支援に精通した専門職員による確かな情報を提供できることなどの配慮が必要であると思っている。

また、非常に繊細で、機微な個人情報を取り扱うため、個人情報の保護

には十分留意しながら、センターの運営を行っていききたい。



猿渡 相談窓口としては、ネーミングが固すぎるのではないかと。何をする所かがすぐ伝わるような、親しみやすい窓口の名前がよいのではないかと。

健康福祉部長 子育て世代包括支援センターの名称については、今後、検討していくが、利用促進のために、市民の皆様

にわかりやすい名称にするよう考えていきたい。

また、非常に繊細で、機微な個人情報を取り扱うため、個人情報の保護

には十分留意しながら、センターの運営を行っていききたい。

後藤 英夫 議員

市民の安心・安全と魅力的な地域づくりについて



るので、そういったところも研究していきたい。

後藤 高齢ドライバーの方に運転免許自主返納

に対する理解を深めていただき、交通機関を充実させ、不便を解消し、返納を促していく必要があると思うが市の対応は。

総務部長 悲惨な交通事故を未然に防ぐためにも、運転に自信がなくなったり、運転の必要がなくなったなどの方が自主返納を後押しできるようなに、交通安全協会などと連携し啓発運動を行っていききたいと考えている。

後藤 幼い頃から望ましい食習慣の確立を図り、生きる力を育むため、学校教育の一環である学校給食を活用した食育を地元農家の方とともに行っていくべきと思うが、市の考えは。

教育部長 本市の小・中学校においても、生活科や総合的な学習などの時間に生産者をゲストティーチャーとして招いての授業を行ったり、給食の時間に食材の生産者を招待して、試食会を行って

いる学校もある。農業者、生産者を講師として招いて、子どもたちとの交流を持つことは、食育の有効な学習の一つである

と捉えているので、今後各学校において取り組みが広がるように働きかけていきたい。

また、他の自治体においては、自主返納だけでなく、いつまでも安全に運転できるようなというような体制づくりに取り

組まれている自治体もある。



後藤 安心・安全で子育て世代の若者に魅力を感じてもらえるような、大琳寺区・菊之池全域も含めた開発を要望する。

そこで、道路網を整備し、「ミニ区画整理」等の取り組みをする考えはないか。

建設部長 ミニ区画整理等の提案については、良好な住環境を確保しながら利便性の高い道路整備などを行う区画整理は、開発誘導に大変有効な手段と考えるが、大きな財政負担も伴う。

市でも、用途地域の中で農地のまま開発の進まない地域について開発が進むよう、平成25年には用途指定規制緩和を行っており、現在、住宅の建築が進むような道路整備を進めている。これにより、宅地開発が進むことを大きく期待している。

また、非常に繊細で、機微な個人情報を取り扱うため、個人情報の保護

には十分留意しながら、センターの運営を行っていききたい。

また、非常に繊細で、機微な個人情報を取り扱うため、個人情報の保護

補助事業の通知について



坂本 平成29年度の補正予算の中の補助「担い手確保・経営強化支援事業」の通知が、近隣の合志市より10日も遅れた理由は何か。「市は仕事を増やさないために、わざと遅らせて農家への告知をしているのでは」と疑念を持っている方もおられる。今後の対応は。

経済部長 この事業は、国の補正予算の一つで、国から県を通じて市に通知があったのが、昨年12月27日であった。資料については未定稿で、事業の詳細が不明瞭な部分もあったことから、対象農家へ正確な説明ができるように、本年1月12日に県が開催した担当者説

明会を受けて、本庁と各支所の担当者で打ち合わせを行い、その後、農家へ通知をした。結果として、事業の対象となる関係者への調査書類の発送が1月16日となり、加えて県の要望調査の締め切りが1月26日となっていたことから、市での取りまとめ期間を考慮して、要望期限を1月23日としたことで、農家の皆様にとっては大変厳しい期間での調査となった。

今後は、今回要望された方の中から採用された方について、早目の連絡と書類作成の支援に努めていきたい。

今回のことを教訓として、今後はできる限り農家の方々の申請までの時間が確保できるように対応していきたい。

坂本 平成30年4月2日より、七城・泗水經由バス路線、18便のうち、



▲あいのりタクシー

14便が廃止される。公共交通空白地帯の対応として、採算性の問題などがあるが、交通弱者や高齢者に地域の福祉の観点からも、あいのりタクシーの増設や、べんりカーの運行ができないか。七城の西郷集落に、観光客が来るための交通アクセスも必要では。

政策企画部長 4月以降は、電鉄バスが本市より補助を受けて、一定の利用が見込める朝夕の間帯に1往復ずつの4便、田島經由の現路線を御代志方面へ接続するルートを新設路線として運行される。また、あいのりタクシーやべんりカーについては、地域や利用者のニーズなどを伺いながら、今後、市全体的に検討していく必要があると考えている。

平成30年度施政方針と市長口カルマニフェストについて



樋口 合併特例債事業終了後、交付税一本算定による歳入減も含め、今後の予算編成の予測は。また、公共施設等のスリム化についての現状は。

総務部長 合併特例期間終了後の適正と考えられる財政規模は、正確な積算を行っていないが、合併当初と比較して、扶助費や補助費等の経費が約40億円程度増加していることを勘案し、財政規模は250億円から260億円程度になる見込みであり、平成31年度以降は、適正な財政規模に向けて段階的に縮減していきたい。

また、本市では、40年後を見据え、平成29年度から10年間を計画期間とする「菊池市公共施設等

総合管理計画」を策定し、施設保有総量の削減を計画的に進めている。

樋口 「菊池市教育振興小川基金条例」が提案されているが、ご遺族の皆様との意志の確認は万全か。

教育部長 小川基金を活用した「給付型奨学金」については、昨年より「給付型奨学金等検討委員会」を設置し、これまでに5回の検討委員会を行ってきた。

検討委員会にて議論された内容は、その都度、代理人弁護士を通してご遺族に報告しており、制度設計の過程からご理解をいただいている。

「菊池市教育振興小川奨学金条例」についても、同様に代理人弁護士を通してご遺族にご了解をいただいている。

樋口 「バイオマス都市認定」を目指すとするが、本市においてのプラ



ント建設の構想があるのか。その規模や今後のスケジュールは。

市民環境部長 今後、事業化にあたっての市の関与のあり方や、関係団体・民間事業者との連携等も含め、本年度作成するバイオマス活用推進計画をもとに、これまで調査を進めてきた家畜排せつ物を用いたエネルギー転換システムを事業化プロジェクトに位置づけ、バイオマス産業都市の認定申請を行うことを検討している。

バイオマス産業都市の認定を受けた場合には、エネルギー転換システムの設計や建設補助金の申請等を進めて、プラント建設に入るが、事業主体や事業用地の課題もあり、現時点では時期や規模については、言える段階にはない。

職員採用と人事管理について



岡崎 職員採用後の居住状況について。また、市内定住の方策は。

総務部長 平成30年2月1日現在で、再任用職員及び任期付職員を含み、市内居住者が358人、市外居住者が137人となっている。

定住施策の方策としては、まだ特設設けていないが、今後の職員採用に当たっては、採用後は市内に居住してもらおうようお願いしていきたい。

岡崎 職員のメンタルヘルスの現状について

総務部長 病気休職者

については、2月1日現在4人で、うち3人がメンタルヘルス疾患によるものである。メンタルヘルス疾患による病気休暇

や休職となった職員については、必要に応じて本人や主治医に対して面談を行い、定期的な状況の把握を行っている。

また、復職に当たっては、試し出勤を実施するなど、復職をしやすいように本人の体調に合わせた配慮を行っている。

そのほか、全職員に対するストレスチェックの実施や、セルフケアなどの職員研修を実施しており、今後も職員がメンタルヘルス疾患に陥らないような体制づくりに努めている。

岡崎 花房地域振興対策事業未達成の2項目の進捗状況を示せ

建設部長 花房坂周辺

公園整備については、国道下の桜の植栽を行っている場所へ整備地変更の協議を花房校区区長会へ申し出た。

国道下の部分は、既に桜の植栽を行っており、今後、桜の名所となるこ



▲花房坂

とや、琵琶池など花房地域の歴史や観光資源を生かしたフットパスのコースとしても利用でき、将来的に活用の可能性が高いと考えられる。

今後は、用地の同意や道路管理者協議などの課題もあるが、平成30年度に測量設計予算を要求し、早急に取りかかりたい。

教育部長 花房地区運動公園の整備については、

花房小学校前の農協倉庫の場所を駐車場として整備してもらえないかとの要望があがっていた。しかし、農協倉庫は、現在も農機具倉庫として利用されていることなどから、新たに地元区長から花房小学校体育館周辺の農地ではどうかとの提案がなされたので、その提案をもとに、引き続き検討することとしている。

菊池市の活性化について



大賀 大河ドラマ「西郷どん」がテレビ放映されていくが、西郷隆盛が菊池一族であることを全国に発信するとともに、その子西郷菊次郎とのつながりを生かした龍郷町、京都市、台湾宜蘭市との観光戦略を市長はどのように進めていくのか。

市長 宜蘭市と本市では、民間レベルでの交流は大変進んでいる。宜蘭市とのつながりは、やはり菊次郎を通じての龍郷町とのゆかりであるため、ぜひ龍郷町が宜蘭市との交流をまず始めてくださ

いとお願いしたところ、急速に進展してきている。そのことが、「西郷どん」とゆかりのある京都市まで含めての話になり、私としては、京都市とい

う有数の観光都市と具体的なつながりができることはありがたいと考えており、関係の自治体と連携を図りながら、しっかりと後押しをしていきたい。

若手農業者の育成について

大賀 本市の基幹産業である農業で、今多くの若手が頑張っているが、その支援策を市は積極的に行うべきと思うが、どのように取り組むのか。

経済部長 市内に居住し、専業農家として農業に就業した場合に30万円を交付する本市単独事業として「新規農業就業奨励金」の交付を行っている。

ほかに、平成26年度に連携協定を締結したAFJとの共催による実践農業者経営力養成セミナーの開催や、認定農業者連絡協議会独自でも国会議員や農業関係団体等のトップを招いた講演会などの研修を実施している。



さらに、平成28年度より本市農政課内に農業指導員を配置し営農指導に当たっている。今後は、農業者の要望の把握に努め、農業者の育成のための支援策を模索していきたい。

施政方針について

大賀 市長は施政方針の中で、バイオマス活用推進を行うと述べているが、具体的な内容とは。

市民環境部長 バイオマスには、生ごみや木くず、稲わら、下水汚泥等があるが、本市においては、基幹産業である畜産業から発生する家畜排せつ物の量が特に多くなっている。

家畜排せつ物に関しては、周辺への影響等の問題や地下水への影響等の可能性も指摘されている。これらの状況を踏まえ、本市におけるさまざまなバイオマスの活用の将来像や、取組方針を示すべく、バイオマス活用推進計画を策定している。

生涯学習センター・図書館オープン後の利用状況と市民へのPRについて



木下 菊池の図書館を考える市民の会の協力によってすばらしい図書館を併設した生涯学習センターがオープンした。今後は図書通帳の普及等で利用者増の努力が必要だが、開館後の利用状況と市民へのPRは。

教育部長 1月末までの利用状況は、公民館では332団体、5,638名で、1日平均1,000名程度の利用があり、ロビーの利用者も含めると約9,000人の利用となっている。同じく図書館では、入館者は3万5,685人、貸出冊数3万7,000冊余りとなっている。1日の利用者は平均約530名、貸出冊数にして約800冊となっている。また、図書通帳の導入

効果もあって、子どもたちの利用が大変増えている。

生涯学習センターのPRについては、今後も広報はもとより、ホームページ、フェイスブック等のSNSも活用しながら、また、必要に応じて各地域や学校へも出かけて、そのニーズを肌で感じ、学ぶこと・学び続けることの大切さ、楽しさを伝えていく取り組みを進めていきたい。



▲図書通帳



▲生涯学習センター

通学路以外は、各地区からの要望に基づき、現地確認を行い、整備を行っている。

今後も、交通安全プログラムと地区要望をもとに整備を進めていくとともに、市の安全パトロールを強化し、通行の安全確保に努めていきたい。

木下 県道、市道の横断歩道、区画線の白線が消えた、もしくは消えかけた道路が非常に多い状況であり、交通事故防止のためにも最優先に取り組む必要があると思われるが市の整備計画は。

建設部長 通学路については、平成26年度に「菊池市通学路防犯・交通安全プログラム」を策定しており、教育委員会、道路管理者、警察が連携して合同点検を行うとともに、関係機関により必要な対策を行っている。

木下 熊本地震における消防団の活躍は全市民が認め、必要性を再認識したが、地区によっては防災消防施設の整備が不十分な状況である。今後は支援の拡充を含め対策が求められるが、市の整備計画は。

総務部長 各地区の消防施設等への支援策については、菊池市消防施設等整備補助金交付要綱に基づき、消防格納庫、詰所等の消防施設の整備に對して補助を行っている。前年度に地元分団長と区長の連名で要望書を提出いただいたき、次年度予算に要望箇所を計上している。

議会をインターネットで!

傍聴においでいただけない場合でも、いつでもインターネットで本会議の録画映像をご覧いただけます。菊池市議会をクリックし、議会中継をクリックしていただくと議会録画映像を見ることができます。

使い方の説明も掲載していますのでご参照ください。

議会事務局 / TEL25-2325

菊池市議会 議会映像

検索



議会傍聴をお待ちしています!

定例会は、原則として3月・6月・9月・12月に開かれ、行政に対する一般質問も行います。

日程や一般質問者等の詳細は、議会事務局にお尋ねください。昨年の12月定例会からは議場（本庁3階）のリニューアルにより、傍聴席はバリアフリー対応となっております。皆様のお越しをお待ちしております。また、各支所でも生中継でご覧いただけます。



3月定例会においては延べ233名の傍聴がありました。

議長交際費を公表します

議長交際費の平成30年1月1日から3月31日現在の支出状況を公表します。議長交際費は、議長が市議会を代表して対外的な活動をするために必要な経費として認められており、その支出にあたっては、社会通念上妥当と思われる範囲内にとどめるよう努めております。

議長交際費の支出状況

交際費の項目	件数	金額	詳細
会費	5件	25,000円	公的性格を有する団体との協議会費及び負担金
電報代	3件	2,698円	他自治体の長・議長への祝電等の経費
その他	2件	17,700円	他自治体への研修および議長会等経費
計	10件	45,398円	

議会運営委員会研修報告

日程 平成30年1月16日～17日

【広島県呉市】「所管事務調査について、議会報告会について」

所管事務調査については、その導入経緯として、以前は、委員会への報告案件は市側の裁量で決められ、行政報告をもって議会の同意が得られたかのような政策執行がなされていた。議会は報告を聞くだけで何も意見を述べる事ができなかったため、所管事務調査を委員会主導で行うように変更している。

進め方としては、年間のスケジュールを概ね決めて、7月から委員の提案による所管事務調査項目を決定し、その後、執行部から状況報告を受けて質疑応答を行い、課題や問題点の把握を行う。

その委員会が出た課題や問題点に関係する、先進都市視察を行い、委員間での意見交換及び執行部との意見交換を行って、調査報告書を議長に提出する流れになっている。

議会報告会については、平成22年度より試行開催として取り組みを始め、当初は市内2箇所で開催したが、平成23年度からは、市民センター単位の16箇所に変更している。班編成としては、各常任委員会単位で行い、議会からの報告の後、意見交換を実施している。

平成28年度は、意見交換を重視するため、タイトルを議会報告会・意見交換会に変更し、関係団体の箇所を減らして、高校を試行的に開催している。また、参加者の人数に応じて、議員と市民の距離を近づける車座形式を導入している。

平成29年度は、高校との意見交換会を市内4校で行っている。

【岡山県高梁市】「議会報告会について、議会改革について（議員定数）」

議会報告会については、議会基本条例の検討を行い、平成24年6月に制定し、第4条で市政全般に関する課題について意見交換を行う場として開催を義務付けた。

議会広報公聴特別委員会の所管として議会報告会の運営を行っており、班編成は4班で、1班5人、編成は委員会や期数、地域性を考慮して行い、議長と副議長が2班ずつ受け持つ。

平成25年から開催しており、当初は合併前の市町村単位で行っていたが、現在は中学校単位での開催となっている。

議会改革については、議員定数に関して合併特例を適用せず、法定定数上限の26名であった。その後、4年後に22名、また4年後に20名、平成28年10月からは18名となっている。

議員定数の検討を行う視点として、議会機能が保たれるか。(行政監視機能、政策形成機能、委員会機能)、行財政改革の観点、類似団体や近隣市等の比較、議員の役割が市民に対して認知されているかということの基本にしている。

議員定数については、それぞれ考え方はあるが、行政改革の面や、近隣の市との比較ということではなく、議会機能の低下につながる議員定数の削減はすべきでないとする。

議員は政策提案して、市の向かう方向やあるべき姿を提言する義務があり、それが市民が望むことではないか。日頃の議員活動や議会活動をどう市民に知らせ理解を得るか、議会でどういう議論を行っているか、これからも市民に開かれた議会や情報公開を進められるかが問われている。



▲研修の様子（高梁市）

議会の動き	2月	1	木	全国広域連携市議会協議会総会（東京都）
		2	金	滋賀県大津市議会より行政視察（廃校リニューアルの取り組みについて）
		14	水	玉名市議会より行政視察（議会基本条例の運用実態について等）
		15	木	全国市議会議長会第104回評議員会（東京都）
		16	金	議会運営委員会
		20	火	山鹿市議会より行政視察（公共交通の現状と課題について）
		23	金	第1回菊池市議会定例会～3月20日／全員協議会
		28	水	全員協議会
	3月	6	火	議会運営委員会
		7	水	全員協議会
		16	金	議会運営委員会
		20	火	全員協議会
	4月	12	木	熊本県市議会議長会（菊池市）
		13	金	議会広報特別委員会
		18	水	議会運営委員会
		23	月	第1回臨時会／月例会／議会広報特別委員会
26		木	九州市議会議長会定期総会（佐賀市）	

トピックス

熊本県市議会議長会

熊本県市議会議長会（会長・くつき信哉熊本県市議会議長）が、4月12日菊池市役所で、13市の議長が出席して開催されました。（宇城市は欠席）

提出議案では、菊池市から提出した「学校施設環境改善交付金の予算確保について」は、多くの学校施設で老朽化が進み、安全で安心な教育環境の整備が深刻な課題となっていること、また、大規模災害発生時には地域の住民を受け入れるための重要な避難所等の施設となるため、各市の整備計画の実施に必要な財源について確実に確保されるよう強く要望するものです。

会長市から提出された「中九州地域の交通網の整備促進について」は、災害に強いネットワークの構築及び九州全域の均衡ある発展のため、複数の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望するものです。

以上、議案2件が慎重審議の上、全会一致で可決され、熊本県14市共同提出議案として、九州市議会議長会へ提出することとなりました。



傍聴者（中学生）の感想

3月定例会において、菊池南中学校3年生の皆さんが議会を傍聴されました。そのときの感想を一部抜粋して掲載します。

○市議会を傍聴して、話の中心に住民がいるということを改めて知りました。迫水小学校の跡地の話、移動販売、交通手段、防災計画等の話でも、そこに住んでいる方、利用している方、これから利用を考えている方の意見を一番に、質問、答弁をされていたのですごくと思いました。

○傍聴して思ったことは、耳が不自由な人たちのために字幕があると良いと思いました。本当の意味で市民に開かれた議会にするためには、すべての人たちを受け入れるユニバーサルデザインの視点を持つことが大切だと思いました。

○議会を傍聴させていただいて、菊池が今よりも発展するようにしっかり考えられていることがわかりました。今回、菊池の課題や今行っていることなどいろいろなことを知ることができ、より政治に興味を持つことができました。18歳になれば選挙権を持つので、今回学んだことを選挙に生かすことができれば良いと思います。

○今回、傍聴して気づいたことがあります。私もその1人でしたが「議会の傍聴に来る人が少ない」ということです。その背景には「自分の住む町は自分の手にかかっている」という住民の意識が低いことと共に「自分の意見でこの町を変えることができる」と思っている人が少ないことがあげられると思います。これから住民と政治の距離を縮める必要があるなと思いました。



編集後記

4年間の後期2年の広報委員の活動をさせてもらった。自分としては、議会の役割、必要性というものを市民に伝えたいという思いが非常に強かった。

「議会だより」を多く市民の皆さんに読んでもらいたいという思いもまた強いものがあつた。

「チェック機能と政策提案」という議会の根幹を市民の皆さんに周知できたならという思いである。

6月からは議員も新しい顔ぶれとなるが、広報というものを通して議会活動をアピールしていければと思う。 水上隆光



■議会広報特別委員会■

委員長 / 大賀 慶一
委員 / 水上 隆光

副委員長 / 猿渡美智子
委員 / 出口 一生